

論文審査要旨

論文題目「現代トルコにおける政治的変遷と政党-1938-2007-
—政治エリートの実証分析の視点から—」

氏名 宮下 陽子

本論文は、非西欧の開発途上国の中にあつて、政治的独立を保ちつつきた数少ない国家であり、中東・イスラーム圏の諸国家の中で、最も早く政治的近代化に相対的に成功した国家でもあるトルコ共和国をテーマとして取り上げ、その政治的近代化の過程を政治過程論的視野から構造的に分析することを試みた労作である。具体的には、1946年の多党制システムの成立以降、現代に至る政治過程を政党に焦点を絞り分析している。トルコの場合、中東・イスラーム圏諸国の中で、殆ど唯一、相対的に安定した議会制民主主義が定着し、ほぼ規則的に国政選挙が実施されており、これに基づき政党間の政権交代が実現されている国家であり、政党の役割が極めて大きいからである。トルコの政治過程を、政党に焦点を当てつつ分析するにあたり、各政党のイデオロギー・組織分析を踏まえつつ、政治エリートとしての各政党所属の国会議員、そしてトップ・エリートとしての政党幹部・閣僚の詳細な経歴分析を行うことによって、トルコにおける政治変動とその社会的背景を明らかとしているところに最大の特色がある。

本論文の構成は、序論と結論に加えて二部全七章構成を取っている。序論においては現代トルコ政治研究の研究史が回顧され、とりわけ政党研究においてはそのイデオロギー面に焦点が置かれ、政党の組織及びその人的構成の分析が未だ十分に行われていないことが明らかにされる。それに引き続き、本論文においては新たな視点からの政党のイデオロギーと組織の分析を踏まえつつ、政党の人的構成、とりわけそのエリート部分にあたる国会議員、更にトップ・エリートとしての政党幹部及び閣僚の経歴と社会的背景とその時代的変遷を実証的に分析する作業と通じて、現代トルコ政治過程のより構造的な分析を目指すことが提示される。次いで全体の構成が示され、依拠する基本資料について解題がなされる。

第一部ではまず、序章でアタチュルクの建国以来の1党独裁制が1946年に複数政党制に移行するまでのトルコ共和国の政治体制が通観される。

第一章においては、建国の国是であったトルコ国民主義の担い手でもあり、1党独裁政党であった共和人民党の変容が語られ、共和人民党本体は国民主義政党から社会民主主義を

ベースとする中道左派政党へと転身したこと、これに対し、元来は共和人民党と志向をかなりの程度に共有する要素も有していたが、極右民族主義政党であった民族主義者行動党が、共和人民党の厳格な世俗主義から離れてイスラーム的要素を強めていったことが語られる。そして、この作業を通じて、アタチュルクのトルコ共和国を支えた国民主義の担い手が中道左派と益々イスラーム志向を強める極右民族主義に分化していったことが示される。

第二章においては、1 党支配体制下の「国民的指導者」時代における、独裁政党共和人民党の政治エリートとトップ・エリートの構成が明らかとされ、軍・官僚出身者の比率が目立っていたことが示される。

第三章においては、第 1 共和制が複数政党制に移行するにあたり誕生した野党の民主党の政治エリートには民間出身者がかなりの程度に含まれ、新傾向を示したことが明らかとされる。次いで、民主党と共和人民党の比較分析が行われ、共に財務官僚系と弁護士出身者が大半を占め、似た傾向を示したことが示される。

第四章においては、1960 年後に成立した第二共和制下のエリートの分析が行われ、通念と異なり、民主党の後継ともいべき公正党と共和人民党は、国会議員レベルではかなり似通った経歴傾向を示していたこと、しかし、トップ・エリートのレベルにおいては、大きな相違が生じてきていたことが明らかにされる。とりわけ、中道左派への変換後の共和人民党においては、軍・官僚出身者が後退し、弁護士出身者を中心とする法曹界出身者が増大し、ジャーナリスト・党青年部・労働組合出身者の抜擢が見られるようになったことが示される。これに対し、公正党においては、官僚出身者が重要な役割を占めていたことが示される。

第二部においては、まず、第二共和制末期における政治的混乱に終止符を打つために起こされた 1980 年クーデタ以降の新憲法成立後の政治体制が語られ、旧政党解体、旧政治家政界追放を受けて、新しい登場人物による新しい政党形成が進められたことが示される。次いで、1983 年の民政移管と共に始まる第三共和制下の主要政党と、そのエリートの分析が各章で展開される。

第五章においては、中道右派諸政党の動向が語られる。軍部の後援を受けた愛国主義者民主党は事前の予想に反し敗北し、民政移管までの軍政期に経済担当の大臣として手腕を發揮したオザルの母国党が過半数を得て、それに続き公正党の流れを汲む正道党が得票したことが明らかにされる。中道右派の両政党においては、いずれも第二共和制以来の民間出身者が過半数を占めるという構造的な新傾向が持続していたことが明らかにされる。ただ、トップ・エリートにおいては、母国党においても正道党においても、党首との親近関係がトップ・エリート選択の最も重要な要素となっていたことが示される。

第六章においては、かつてのアタチュルクのトルコ共和国を支えた国民主義政党の変容が続いたことが論じられ、中道左派化した共和人民党においては、中道左派傾向が定着するとともに、エリート及びトップ・エリートの経歴においても旧傾向が持続していたこと

が示される。これに対し、極右民族主義政党として第二共和制末期に存在感を示した民族主義者行動党は、その創設党首であったテュルケシュ没後、穏健化が図られ、中道右派化し、同時に第二共和制末期に見られたイスラーム志向も後退したことが明らかにされる。

第七章においては、イスラーム圏全体においても、中東地域においても国際的に耳目を集めているイスラーム主義の台頭現象と現代トルコ政治の関わりが採り上げられる。この章において、第二共和制下で出現したイスラーム系政党である国民救済党が、中道左派の固定化と中道右派の退潮傾向の中で、そのいずれにも満足しえない支持層を獲得し、次第に台頭し、遂には議会の単独過半数を獲得するに至った過程が論じられる。これを踏まえて、イスラーム系政党として国民救済党の系譜を継ぐ繁栄党、今日の公正発展党の政治エリートとしての国会議員及びトップ・エリートとしての党幹部、閣僚の経歴分析が示される。議員については、民間出身者が 3 割程度を占め、これは中道右派政党とも共通する要素であり、他方で宗教系学校卒業者が 2 割近くを占める点で特色を示し、更に、比率的には少数であるが、宗教関係者出身議員が一定割合を占めていたことが示される。しかし、指導者がエルバカンからエルドアンに替わり、公正発展党となった後に宗教関係者の比率が後退し、中道右派政党と経歴傾向が似通ってきていることが示される。トップ・エリートに関して言うと、これも中道右派政党のケースと類似して、党首との個人的関係が選択の重要要素となっていることが示される。

結論において、第一共和制から第三共和制への推移の中で、従来の中道右派政党は後退し、第二共和制末期に台頭した極右民族主義政党も、また第三共和制期に躍進した公正発展党も、路線において中道右派化し、議員の経歴傾向においても似通ってきたと結論付けられる。

本論文の特色としては、第一に、複数政党制導入から現在に至るトルコの諸政党につき、各々のイデオロギー的特色とその変遷、これを支える党組織及び関連組織にまで視野を広げて、大量のトルコ語資料を用い、検討したことが挙げられる。まず、トルコ共和国建国以来のトルコ国民主義の担い手が 2 分化し、正系に位置していた共和人民党が左傾化したこと、これに対し、極右民族主義政党として民族主義者行動党が台頭したことが対比的に示されている。このことは、国際的に見ても新知見であるといえる。また、極右民族主義政党として知られた民族主義者行動党のイデオロギーにおけるイスラーム接近、党組織における関連組織の重要性についての指摘は、欧米においてもトルコ本国においても従来注目されていなかった問題を明らかとした重要な功績である。第二に、膨大な資料を博捜して、政治エリートとしての国会議員、トップ・エリートとしての政党幹部・閣僚の経歴の精緻な実証分析を行い、従来、出発点となってきたフライ教授のトルコ政治エリート論の欠を補い、第一共和制末期から第三共和制にまたがる広範な期間についてのエリート変遷の新しい体系的見取り図を示したことは、国際的に見ても画期的な意義を有していると言える。第三に、第三共和制期において、イデオロギー的にイスラーム系政党の躍進等が見られ、従来のトレンドとの断絶傾向があるかのように見られてきたが、エリート、トップ・

エリートの体系的分析に基づきつつ、実は、そこに、世俗的極右民族主義政党から、中道右派諸政党を経てイスラーム系政党に至るまで、少なくとも、エリート、トップ・エリートの経歴構成から見れば、共通の傾向が見られ、イデオロギー的志向においても、中道化傾向が共通現象として見られるということを明らかにされている。このことは、中東政治論、イスラーム政治論に、国際的に見ても注目すべき新視点を提示していると言える。

しかしながら、本論文は幾つかの問題点も孕んでいる。まず第一に、比較政治学的関心にも立脚した研究ではあるが、理論的枠組みに不十分な点が見られ、個々の概念についても内延と外包が十分に確定していないものが見受けられる。第二には、政治エリートの中核として国会議員を取り上げて分析を行っているが、政党内における国会議員候補の選抜がいかなるメカニズムで行われているか、また、選挙区における選挙民との関わりの中でいかなる人物が選挙で選出されるかという点についての考察に欠けるところがある。第三に、各政党のイデオロギーの変遷、そして各政党のエリート、トップ・エリートの変遷とその背景にある社会経済的変動の連動関係についての十分な分析がなされていない。

しかしながら、このような幾つかの問題点を孕んではいるものの、膨大なトルコ語資料に基づく極めて体系的なデータベースを構築し、これを用いた極めて実証的なエリートの経歴分析に基礎を置く本研究は、本邦のみならず欧米においても、トルコ本国においてさえ、基本的な新知見をもたらした労作であり、博士(学術)の学位を授与するにふさわしい。